



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森中 通裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,721	△0.5	124	133.2	159	96.0	86	△23.6
24年3月期	4,746	2.6	53	—	81	—	113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5 76	—	2.8	2.8	2.6
24年3月期	7 53	—	3.8	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,763	3,267	56.7	217.54
24年3月期	5,613	3,000	53.5	199.73

(参考) 自己資本 25年3月期 3,267百万円 24年3月期 3,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	422	△368	△149	622
24年3月期	394	△316	△117	717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	26.6	1.0
25年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	34.7	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※平成26年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△1.9	40	8.1	50	△9.1	45	28.6	3 00
通期	4,600	△2.6	50	△59.7	70	△56.0	60	△30.2	3 99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

25年3月期	15,400,000株	24年3月期	15,400,000株
25年3月期	378,440株	24年3月期	377,309株
25年3月期	15,022,086株	24年3月期	15,023,652株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成26年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 補足情報 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の営業の経過及び成果

当事業年度のわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や世界経済の減速などの影響により、先行きが不透明な状況で推移したものの、年末に発足した新政権による経済政策への期待から、株価の回復や円高修正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

これにより、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、石炭などの取扱数量が増加し、前事業年度に比べ増収となりました。

液体貨物の分野につきましては、取扱数量の減少が見られたものの、新規契約を獲得したことなどにより増収となりました。

一方、物流倉庫につきましては、取扱数量の減少のほか、前事業年度に第2低温倉庫から撤退したことが大きく影響し、減収となりました。

以上により、当事業年度の売上高は47億2千1百万円となり、前事業年度に比べ2千5百万円、0.5%の減収となりました。

売上原価は、ばら貨物に係る荷役関係諸払費は増加したものの、物流倉庫に係る荷役関係諸払費や動力費が減少したほか、減価償却費の減少などにより、42億8百万円となり、前事業年度に比べ6千万円、1.4%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費の減少と諸経費を削減したことにより、3億8千8百万円となり、前事業年度に比べ3千6百万円、8.5%の減少となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は、1億2千4百万円となり、前事業年度に比べ7千1百万円、133.2%の増益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどから1億5千9百万円となり、前事業年度に比べ7千8百万円、96.0%の増益となりました。

当期純利益につきましては、当事業年度末に構内の事務所等を撤去し、ばら貨物の野積場へ転用する方針としたことにより、同事務所等の減損損失7百万円及び固定資産撤去損失引当金繰入額2千3百万円を新たに特別損失に計上したことなどから、8千6百万円となり、前事業年度に比べ2千6百万円、23.6%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が増加したことにより、総荷役数量は396万トンと、前事業年度に比べ4.8%の増加となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べ石炭が38万トン、イルメナイトが6万トン、アルミナが2万トンそれぞれ増加しました。一方、一般用塩が7万トン、工業用塩が5万トン、コークスが5万トンそれぞれ減少しました。

この結果、荷役業務の売上高は10億5千万円となり、前事業年度に比べ0.5%の微増となりました。

次に、海上運送業務につきましては、石炭の荷役数量の増加に伴い内航船運送の取扱数量が大幅に増加したことにより、売上高は5億5千7百万円と、前事業年度に比べ13.7%の増収となりました。

保管業務につきましては、野積保管では主に石炭が、倉庫保管ではイルメナイトなどの取り扱いがそれぞれ増加したことにより、保管業務全体の売上高は3億4千万円となり、前事業年度に比べ20.8%の増収となりました。

その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことにより、売上高は3億8千6百万円と、前事業年度に比べ7.2%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億3千5百万円となり、前事業年度に比べ1億1百万円、4.6%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりましたが、重油と工業用原料油は、新規契約の締結などにより、アスファルトは取扱数量の増加と関連業務が増えたことから増収となりました。この結果、売上高は10億3千2百万円と、前事業年度に比べ5千5百万円、5.6%の増収となりました。

化学品類につきましては、既存貨物の荷動きは低調に推移しましたが、新規貨物の取り扱いが好調だったことにより、売上高は2億9千万円と、前事業年度に比べ2千3百万円、8.9%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は13億2千2百万円となり、前事業年度に比べ7千8百万円、6.3%の増収となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きに大きな変化がなかったため、売上高は1億4千5百万円と前事業年度並みとなりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務で増収になったことにより、売上高は6億3千8百万円と、前事業年度に比べ9百万円、1.6%の増収となりました。

一方、冷蔵倉庫につきましては、取扱数量の減少により、売上高は1億9千7百万円と、前事業年度に比べ1億7百万円、35.3%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、保管業務を中心とする事業により、売上高は8千万円と前事業年度並みとなりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億6千2百万円となり、前事業年度に比べると、冷蔵倉庫の減収のほか、平成23年7月に撤退した第2低温倉庫の収入1億7百万円の減少が響き、2億5百万円、16.2%の減収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権による経済政策により日本経済の回復が期待されるものの、欧州債務危機問題等のリスク要因が払拭されていないことから、先行きは依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。また、企業間の競争については、グローバル化が更に進むことから一層激しくなると予想されます。

当社におきましては、取扱貨物の変化や契約期間の短期化が顕著になってきております。さらに、クレーン等の荷役作業機器や冷凍機の動力源となる電気料金の値上げなどのコスト増加要因が新たに発生するほか、液体貨物事業においては法制面での規制の強化による影響も出て参ります。

したがいまして、平成26年3月期におきましては、ばら貨物用地を最大限に活用することによる安定貨物の確保と港湾運送の一貫作業を増進させることで、売上高の拡大を目指してまいります。また、未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに一層努力し、設備を効率的に稼働させることで業績の向上を図ります。その一環として、7月に、ばら貨物倉庫の屋根を有効利用し小規模な太陽光発電による売電事業を立ち上げる予定です。

以上のことから、平成26年3月期の業績につきましては、売上高を46億円、営業利益を50百万円、経常利益を70百万円、当期純利益を60百万円と予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は57億6千3百万円となり、前事業年度末に比べて1億4千9百万円増加しました。これは売掛金の回収が進んだことにより売掛金が減少するなどしたものの、保有する株式の時価の上昇などにより投資有価証券が増加したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加するなどしましたが、買掛金や長期借入金が減少するなどしました。この結果、前事業年度末に比べて1億1千7百万円減少し、24億9千5百万円となりました。

純資産合計につきましてはその他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことなどにより前事業年度末に比べて2億6千7百万円増加し、32億6千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより3億6千8百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億4千9百万円の資金減少となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億2千2百万円となり、前事業年度末に比べて9千4百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億2千2百万円の資金増加（前事業年度は3億9千4百万円の資金増加）となりました。これは仕入債務の減少額が1億9千7百万円となるなどしたものの、税引前当期純利益が1億8百万円、減価償却費が3億7千9百万円及び売上債権の減少額が1億5千1百万円あるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を3億6千3百万円行ったことなどから3億6千8百万円の資金減少（前事業年度は3億1千6百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入れによる収入が2億5千万円ありましたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が4億2千万円、配当金の支払額が2千9百万円あるなどしたため1億4千9百万円の資金減少（前事業年度は1億1千7百万円の資金減少）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	56.9	56.7	49.8	53.5	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	27.8	23.6	25.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	4.7	2.4	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	13.0	25.4	15.6	17.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は期末日株価終値に自己株式を除く発行済株式数を乗じて計算しております。

2 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針といたしております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合もできる限り配当を継続するようにいたしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状態になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたく存じます。

なお、目標とすべき経営指標等は特に設けておりませんが、できる限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるような利益水準になるよう努力する所存であります。

当期末の配当につきましては、通期業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円とすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とし、今後の経営環境の推移を見極めたくてお知らせ致したいと存じます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成23年5月13日に開示しました「平成23年3月期決算短信(非連結)」の記載内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社銘柄検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/search](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search)

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新政権による経済政策により日本経済の回復が期待されるものの、欧州債務危機問題等のリスク要因が払拭されていないことから、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われれます。また、企業経営についても、グローバル化の進展により競争は一段と激しくなり、事業環境の変化に対応した投資活動が必要となりつつあります。

当社におきましても、取扱貨物の変化や契約期間の短期化が顕著になってきております。したがって、平成26年3月期におきましては、ばら貨物用地を最大限に活用することにより、取扱貨物の確固とした中継保管基地となるように努力することで安定化を図るとともに、港湾運送の一貫作業を増進させ、厚みのあるサービスの提供によって売上高の拡大を目指してまいります。また、未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに一層努力し、設備を効率的に稼働させることを目指します。

今後につきましては、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努めることはもとより、中長期的な観点から、経営資源配分の徹底した選択と集中を通じて、取扱貨物の最適化を図り、安定的な収益確保が可能な体制を構築したいと存じます。また、従来の価値観にとらわれることなく、事業環境の変化に即応できる柔軟な体制を整備し、効率的な経営と継続可能な事業基盤の確立に向けて努力いたします。さらに、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717,480	622,626
売掛金	533,531	382,328
リース投資資産	—	16,365
有価証券	25,020	30,071
貯蔵品	18,025	15,246
前払費用	25,731	23,660
未収入金	37,976	22,676
その他	4,060	23,400
貸倒引当金	△9,773	△7,038
流動資産合計	1,352,052	1,129,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,256,787	6,286,977
減価償却累計額	△4,793,684	△4,949,952
建物(純額)	1,463,103	1,337,024
構築物	6,946,518	7,011,520
減価償却累計額	△6,548,020	△6,602,375
構築物(純額)	398,497	409,145
機械及び装置	4,727,001	4,829,771
減価償却累計額	△4,228,098	△4,233,963
機械及び装置(純額)	498,902	595,807
船舶	36,317	36,317
減価償却累計額	△33,784	△34,227
船舶(純額)	2,533	2,090
車両運搬具	51,150	50,032
減価償却累計額	△42,159	△44,948
車両運搬具(純額)	8,990	5,083
工具、器具及び備品	623,900	654,718
減価償却累計額	△559,219	△564,484
工具、器具及び備品(純額)	64,680	90,234
リース資産	342	342
減価償却累計額	△342	△342
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	—	20,500
有形固定資産合計	2,436,707	2,459,885
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	12,325	8,316
ソフトウェア	4,811	2,606
電話加入権	2,038	2,038
その他	9	—
無形固定資産合計	192,922	186,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,183	1,594,326
出資金	500	500
差入保証金	64,973	46,573
生命保険積立金	302,678	305,091
会員権	6,647	6,647
その他	63	34,379
投資その他の資産合計	1,632,046	1,987,518
固定資産合計	4,261,676	4,634,103
資産合計	5,613,728	5,763,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,112	198,074
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	388,260	402,410
リース債務	718	718
未払金	63,883	147,243
未払費用	152,490	169,904
未払法人税等	2,916	12,725
前受金	22,486	22,208
預り金	21,772	3,387
賞与引当金	30,064	39,401
固定資産撤去損失引当金	—	23,200
資産除去債務	—	11,100
その他	60,764	46,755
流動負債合計	1,158,467	1,107,129
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	973,300	808,400
リース債務	1,615	897
繰延税金負債	154,125	281,580
退職給付引当金	2,724	96
役員退職慰労引当金	83,274	88,794
環境対策引当金	68,591	60,635
資産除去債務	23,639	12,919
受入保証金	116,656	100,000
その他	784	25,245
固定負債合計	1,454,711	1,388,568
負債合計	2,613,178	2,495,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	457,819	514,246
利益剰余金合計	1,650,319	1,706,746
自己株式	△53,673	△53,768
株主資本合計	2,731,807	2,788,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,742	479,602
評価・換算差額等合計	268,742	479,602
純資産合計	3,000,550	3,267,741
負債純資産合計	5,613,728	5,763,439

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,746,646	4,721,521
売上原価	4,268,363	4,208,041
売上総利益	478,282	513,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,450	56,880
給料及び手当	128,886	128,709
賞与引当金繰入額	12,619	15,875
役員退職慰労引当金繰入額	17,470	16,791
退職給付費用	21,177	11,330
福利厚生費	30,761	29,787
交際費	7,418	5,009
旅費及び交通費	14,555	14,071
通信費	4,741	4,357
事務用消耗品費	3,580	3,155
減価償却費	9,776	4,126
修繕費	973	26,108
借地借家料	23,517	2,334
貸倒引当金繰入額	2,922	—
その他	85,918	70,121
販売費及び一般管理費合計	424,767	388,659
営業利益	53,515	124,819
営業外収益		
受取利息	103	553
有価証券利息	1,930	1,741
受取配当金	36,293	32,849
受取家賃	8,294	8,108
その他	9,297	15,039
営業外収益合計	55,919	58,292
営業外費用		
支払利息	26,093	23,097
社債利息	625	416
その他	1,323	41
営業外費用合計	28,042	23,555
経常利益	81,392	159,557
特別利益		
固定資産売却益	3,757	4,004
保険解約返戻金	4,996	1,954
投資有価証券売却益	32,752	—
特別利益合計	41,507	5,959
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	23,200
減損損失	—	21,120
固定資産除却損	7,092	12,804
固定資産売却損	2,063	—
特別損失合計	9,156	57,125
税引前当期純利益	113,743	108,390
法人税、住民税及び事業税	3,843	10,949
法人税等調整額	△3,271	10,969
法人税等合計	571	21,918
当期純利益	113,171	86,472

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
資本剰余金合計		
当期首残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192,500	192,500
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,533	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,533	—
当期変動額合計	△2,533	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	342,114	457,819
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,045
特別償却準備金の取崩	2,533	—
当期純利益	113,171	86,472
当期変動額合計	115,704	56,426
当期末残高	457,819	514,246
利益剰余金合計		
当期首残高	1,537,148	1,650,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,045
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	113,171	86,472
当期変動額合計	113,171	56,426
当期末残高	1,650,319	1,706,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△53,509	△53,673
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△95
当期変動額合計	△163	△95
当期末残高	△53,673	△53,768
株主資本合計		
当期首残高	2,618,799	2,731,807
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,045
当期純利益	113,171	86,472
自己株式の取得	△163	△95
当期変動額合計	113,007	56,331
当期末残高	2,731,807	2,788,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263,191	268,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	210,859
当期変動額合計	5,551	210,859
当期末残高	268,742	479,602
評価・換算差額等合計		
当期首残高	263,191	268,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	210,859
当期変動額合計	5,551	210,859
当期末残高	268,742	479,602
純資産合計		
当期首残高	2,881,991	3,000,550
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,045
当期純利益	113,171	86,472
自己株式の取得	△163	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	210,859
当期変動額合計	118,558	267,191
当期末残高	3,000,550	3,267,741

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	113,743	108,390
減価償却費	443,960	379,944
減損損失	—	21,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,915	△2,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,562	9,337
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	23,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,103	△2,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,272	5,520
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6,125	△7,955
受取利息及び受取配当金	△38,327	△35,144
支払利息	26,718	23,514
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,752	—
保険解約損益(△は益)	△4,996	△1,954
固定資産売却損益(△は益)	△1,694	△4,004
固定資産除却損	7,092	12,804
売上債権の増減額(△は増加)	△151,190	151,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,324	2,778
仕入債務の増減額(△は減少)	178,229	△197,037
未払又は未収消費税等の増減額	30,691	1,888
その他	△131,767	△74,965
小計	403,356	413,276
利息及び配当金の受取額	38,480	35,295
利息の支払額	△25,349	△24,386
法人税等の支払額	△22,056	△1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,430	422,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	20,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	△292,443	△363,451
投資有価証券の取得による支出	△79,975	△40,000
投資有価証券の売却による収入	96,552	—
差入保証金の回収による収入	60,000	—
固定資産の除却による支出	△143,099	△7,899
その他	22,394	△1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,570	△368,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△396,500	△400,750
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△718	△718
自己株式の増減額(△は増加)	△163	△95
配当金の支払額	△55	△29,974
その他	—	42,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,437	△149,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,580	△94,853
現金及び現金同等物の期首残高	757,060	717,480
現金及び現金同等物の期末残高	717,480	622,626

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	16年
構築物	15年
機械及び装置	12年

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,934千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 固定資産撤去損失引当金  
固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給見込額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金  
梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。
- |   |       |          |
|---|-------|----------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ   |
| b | ヘッジ対象 | 長期借入金の利息 |
- (3) ヘッジ方針  
変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。
- (4) 有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「修繕費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた86,891千円は、「修繕費」973千円、「その他」85,918千円として組み替えております。

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△3,860千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書関係)

## 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## ①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市此花区	事務所 (共用資産)	建物	3,838
		その他	686
		小計	4,525
	野積場 (ばら貨物セグメント)	構築物	14,070
	その他		2,525
合計			21,120

## ②資産のグルーピングの方法

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。

## ③減損損失を認識するに至った経緯

共用資産である事務所及びその他の資産については撤去することを決定したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、ばら貨物セグメントで野積場として使用する賃借地の一部について、賃貸借契約が当初の見込より早期に終了することとなり、同賃借地に敷設した構築物を処分する必要が生じたことから同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、撤去する資産については売却が見込めないため、備忘価額としております。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	145,290	146,717	1,426
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	49,976	49,671	△304
合計		195,266	196,388	1,122

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	190,115	192,768	2,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	20,000	19,940	△60
合計		210,115	212,708	2,593

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	994,149	571,277	422,871
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,585	98,393	△5,808
合計		1,086,734	669,670	417,063

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,330,104	572,133	757,970
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,975	97,536	△13,561
合計		1,414,079	669,670	744,409

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、「ばら貨物」のセグメント利益が2,963千円、「液体貨物」のセグメント利益が5,722千円それぞれ増加し、その他各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,233,527	1,243,651	1,267,829	4,745,008	1,637	4,746,646	—	4,746,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,233,527	1,243,651	1,267,829	4,745,008	1,637	4,746,646	—	4,746,646
セグメント利益又は損 失(△)	△89,250	371,235	88,033	370,018	△323	369,694	△316,178	53,515
セグメント資産	1,104,411	778,409	1,286,767	3,169,588	168	3,169,757	2,443,971	5,613,728
その他の項目								
減価償却費	143,418	141,421	149,507	434,347	30	434,378	9,581	443,960
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,014	63,778	92,763	293,555	—	293,555	—	293,555

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,178千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,443,971千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額9,581千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,335,183	1,322,426	1,062,293	4,719,904	1,616	4,721,521	—	4,721,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,335,183	1,322,426	1,062,293	4,719,904	1,616	4,721,521	—	4,721,521
セグメント利益又は損 失(△)	△108,985	435,859	78,761	405,635	△1,107	404,527	△279,707	124,819
セグメント資産	1,026,130	836,757	1,135,997	2,998,885	1,387	3,000,273	2,763,166	5,763,439
その他の項目								
減価償却費	124,982	102,298	148,710	375,992	38	376,030	3,913	379,944
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,694	159,331	700	375,725	1,127	376,853	48,253	425,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,707千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,763,166千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,913千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,253千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	626,597	物流倉庫セグメント
電源開発株式会社	603,350	ばら貨物セグメント 液体貨物セグメント

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
電源開発株式会社	794,842	ばら貨物セグメント 液体貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	634,264	物流倉庫セグメント

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・ 消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失	15,425	954	—	16,379	—	16,379	4,740	21,120

(注) 「全社・消去」の金額は各報告セグメントに帰属していない事務所等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事 業・建設業	(被所有) 直接18.7	作業の委 託・工事 の発注他	作業料	1,001,972	未収入金	1,159
							工事代他	239,506	買掛金	127,273
									未払金	50,694
									未払費用	34,843

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事 業・建設業	(被所有) 直接18.1	作業の委 託・工事 の発注他	作業料	901,522	未収入金	952
							工事代他	485,556	買掛金	68,858
									未払金	31,524
									未払費用	20,057

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.8% (前事業年度は9.7%) を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	199円73銭	217円54銭
1株当たり当期純利益金額	7円53銭	5円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	113,171	86,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	113,171	86,472
普通株式の期中平均株式数(株)	15,023,652	15,022,086

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,000,550	3,267,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,000,550	3,267,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,022,691	15,021,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

比較セグメント別売上高明細表

セグメント	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)			当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減率 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,784	1,044,794		3,967	1,050,291		183	5,497	0.5
海上運送業務	632	490,127		758	557,443		125	67,315	13.7
野積保管業務	2,587	114,337		3,917	141,993		1,329	27,656	24.2
倉庫保管業務	372	167,858		388	198,935		15	31,076	18.5
陸上運送業務		244,120			213,250			△ 30,869	△ 12.6
その他業務		172,289			173,270			980	0.6
計		2,233,527	47		2,335,183	49		101,656	4.6
液体貨物セグメント									
荷役業務	819	238,046		751	237,119		△ 67	△ 927	△ 0.4
保管業務	1,530	759,512		1,469	820,802		△ 61	61,289	8.1
陸上運送業務		186,061			176,922			△ 9,139	△ 4.9
その他業務		60,030			87,581			27,551	45.9
計		1,243,651	26		1,322,426	28		78,774	6.3
物流倉庫セグメント (危険物倉庫)									
荷役業務		37,450			37,381			△ 69	△ 0.2
保管業務		106,398			106,398			-	-
その他業務		1,980			1,980			-	-
小計		(145,828)	(3)		(145,759)	(3)		(△ 69)	(△ 0.0)
(低温倉庫)									
荷役業務		487,396			497,344			9,948	2.0
保管業務		140,000			140,000			-	-
その他業務		720			720			-	-
小計		(628,116)	(13)		(638,064)	(13)		(9,948)	(1.6)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		121,080			80,910			△ 40,170	△ 33.2
保管業務		145,251			108,223			△ 37,028	△ 25.5
陸上運送業務		32,604			6,258			△ 26,346	△ 80.8
その他業務		6,543			2,233			△ 4,309	△ 65.9
小計		(305,481)	(6)		(197,626)	(4)		(△ 107,854)	(△ 35.3)
(第2低温倉庫)									
荷役業務		15,157			-			△ 15,157	△ 100.0
保管業務		80,651			-			△ 80,651	△ 100.0
陸上運送業務		9,406			-			△ 9,406	△ 100.0
その他業務		2,561			-			△ 2,561	△ 100.0
小計		(107,777)	(2)		(-)	(-)		(△ 107,777)	(△ 100.0)
(食材加工施設)									
保管業務		80,582			80,800			217	0.3
その他業務		43			43			-	-
小計		(80,626)	(2)		(80,843)	(2)		(217)	(0.3)
計		1,267,829	27		1,062,293	22		△ 205,535	△ 16.2
その他									
保険代理業務		1,637	0		1,616	0		△ 20	△ 1.3
合計		4,746,646	100		4,721,521	100		△ 25,125	△ 0.5
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(708)	(977,017)	(79)	(619)	(1,032,081)	(78)	(△ 88)	(55,063)	(5.6)
白油	345	287,551		330	262,625		△ 14	△ 24,925	△ 8.7
重油	304	325,649		162	362,329		△ 142	36,680	11.3
工業原料油	36	320,340		65	352,546		28	32,206	10.1
アスファルト	21	43,477		61	54,579		39	11,102	25.5
化学品類	(111)	(266,634)	(21)	(132)	(290,345)	(22)	(21)	(23,711)	(8.9)
計	819	1,243,651	100	751	1,322,426	100	△ 67	78,774	6.3